



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥潟 守一

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉井 一典

TEL (03)6833-7704

定時株主総会開催日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 12 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	114,322	△2.2	2,377	17.8	2,659	21.5	1,267	△41.7
18 年 3 月期	116,877	6.0	2,017	△10.7	2,189	△9.2	2,173	74.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	50.17	—	5.4	3.6	2.1
18 年 3 月期	85.67	—	10.1	3.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 11 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	74,618	30,706	31.8	939.25
18 年 3 月期	74,960	29,809	30.7	911.27

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 23,716 百万円 18 年 3 月期 23,030 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	5,470	△2,971	△1,357	14,484
18 年 3 月期	△2,043	1,337	△934	13,342

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	151	7.0	0.7
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	151	12.0	0.6
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		11.7	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	54,000	△3.1	1,000	4.5	1,100	2.4	500	4.7	19.80
通期	115,000	0.6	2,500	5.2	2,750	3.4	1,300	2.6	51.48

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 25,387,802株 18年3月期 25,387,802株

② 期末自己株式数 19年3月期 137,595株 18年3月期 123,573株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	72,663	△2.6	929	0.9	1,135	11.0	694	△64.7
18年3月期	74,636	△0.4	920	△23.7	1,022	△20.2	1,966	162.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	27.49	—
18年3月期	77.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	43,850	18,369	41.9	727.52
18年3月期	44,686	18,245	40.8	722.20

(参考) 自己資本 19年3月期 18,369百万円 18年3月期 18,245百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	34,400	1.1	300	14.1	470	38.2	280	39.3	11.09
通期	74,000	1.8	1,200	29.2	1,450	27.8	860	23.9	34.06

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による懸念材料が見受けられたものの、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかに拡大してまいりました。また、雇用環境の改善に支えられ、出遅れ感のあった個人消費も持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループが関連する情報通信業界は、技術革新に支えられ今後とも堅調に推移するものと予想されます。また、ITの運用面を重視したBPO(注1)(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等、お客さまのニーズも多様化しております。

このような経営環境において「受注拡大ならびに利益の追求」を基本方針とし、①お客さま満足度の向上、②新たな変化の追求、③プロジェクト管理の徹底、④人材の育成を基本戦略として、積極的に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 1,143 億 22 百万円(前連結会計年度比 2.2%減)、経常利益 26 億 59 百万円(同 21.5%増)、当期純利益は 12 億 67 百万円(同 41.7%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### (注 1)BPO(Business Process Outsourcing)

企業が、人事や管理業務、営業、ロジスティクス等、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステムのこと。

#### 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、従来型システムの機能を損なわずにIP化を実現するためセキュリティの確保やモバイルシステムへの対応等を充実し「お客さまの運用を最重要視したソリューション」の提供に努めました。また、ネットワークシステムの設計および構築につきましては、IP化により高度で多角的な作業が増加いたしました。当社グループの長年培ってきた音声系の技術力と、最新のIP技術力を総合的に提供することにより、高い評価をいただきました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業・流通業・不動産業等変化し高度化するお客さまのニーズに対し、当社グループの業種・業務ノウハウを活かしたソリューションならびにコンサルティングビジネスを展開いたしました。

ソフトウェアサービスにつきましては、システムの進捗および品質のチェックを中心に大型プロジェクトの支援強化を図りました結果、シネマコンプレックスのシステム開発や精密機器メーカーの物流システムの構築、不動産会社のインフラ基盤構築とBPOの受託等につながりました。

メンテナンスサービスにつきましては、IPの運用サービス等の大型商談やお客さまのニーズを適確に捉えたアウトソーシングビジネスを積極的に展開してまいりました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 782 億 17 百万円(前連結会計年度比 1.2%減)、営業利益 15 億 43 百万円(同 24.7%増)となりました。

#### 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、情報・通信インフラ市場向けシステムLSI・化合物半導体等は低迷しましたが、電源システム向けトランジスタは、引き続き好調に推移しました。また、技術・開発部門を持つ強みを発揮し、お客さまとの連携を密にすることで、ASIC(注 2)・カスタム製品の開発に取り組み、自動車・FA向けASIC・マイコン・メモリは、引き続き堅調に推移いたしました。今後は、薄型テレビやHDDレコーダーの需要が期待されます。しかし、2.5インチHDDや小型シリアルプリンタは価格下落や競争激化により、厳しい結果となりました。

生産・技術サービスビジネスにつきましては、音響関連のOEM製品の生産・販売およびサーバ等のEMSビジネスが堅調に推移いたしました。

サプライビジネスにつきましては、企業のコスト重視の姿勢および多様化したニーズならびに環境・セキュリティ面への関心が高まるなか、更なるお客さま満足度向上のため、ソリューション力の強化とグループ連携に重点を置き営業を展開してまいりました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 348 億 78 百万円(前連結会計年度比 4.3%減)、営業利益は 7 億 59 百万円(同 3.1%増)となりました。

#### (注 2)ASIC(Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと。

#### その他

環境関連ビジネスにつきましては、利益率の高いリニューアルを主体とした商談の推進により、堅調に推移いたしました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境改善により派遣社員の確保が予想以上に厳しい状況で推移いたしました。派遣先の新規開拓に努めた結果、売上は堅調に推移いたしました。また、一層の経費削減に努めた結果、損益面につきましては予想を大幅に上回りました。

この結果、その他事業における売上高は 12 億 27 百万円(前連結会計年度比 6.2%減)、営業利益は 63 百万円(同 98.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較し、3 億 41 百万円減少し、746 億 18 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 11 億 62 百万円増加したことや、その他の投資その他の資産が 23 億 2 百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が 21 億 63 百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、仕入債務が 15 億 64 百万円減少したことや、借入金の返済(純額)11 億 18 百万円を行ったことにより、前連結会計年度に比較して 12 億 38 百万円減少の 439 億 12 百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が 12 億 67 百万円計上されたことや、その他有価証券評価差額金が 4 億 15 百万円減少したこと等により 307 億 6 百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが 54 億 70 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 29 億 71 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 13 億 57 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比較し 11 億 42 百万円増加し、144 億 84 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 54 億 70 百万円の収入(前連結会計年度は 20 億 43 百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益 27 億 13 百万円(前連結会計年度は 11 億 80 百万円の純利益、前連結会計年度比 129.9%増)であったことに加え、売上債権の減少額が 26 億 8 百万円(前連結会計年度は 28 億 33 百万円の増加)であったことや、仕入債務の減少額が 15 億 64 百万円(前連結会計年度は 13 億 96 百万円の増加)であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 29 億 71 百万円の支出(前連結会計年度は 13 億 37 百万円の収入)となりました。この主な要因はその他の投資活動による支出 25 億 91 百万円(前連結会計年度は 5 億 85 百万円の支出、前連結会計年度比 342.9%増)等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 57 百万円の支出(前連結会計年度は 9 億 34 百万円の支出、前連結会計年度比 45.3%増)となりました。これは借入金の返済(純額)11 億 18 百万円(前連結会計年度は 6 億 83 百万円の返済、前連結会計年度比 63.6%増)を行ったことや配当金の支払等によるものであります。

### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	26.2	27.2	30.7	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	14.9	17.7	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	459.7	411.5	—	193.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.8	17.4	—	35.1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を基本方針とし、安定的な配当を継続いたします。内部留保につきましては、さらなる技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・高度化する情報化社会において、IT業界に携わる企業として、常に最先端の技術に挑戦し、ノウハウの蓄積を図ることによりグループの総合力を高め、お客さまにご満足いただける最適なソリューションを提供するとともに、収益力の一層の向上を図り企業価値を高めてまいります。

また、社会貢献や環境にも十分配慮した経営を行うことにより、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営指標としております。また、当社単体の経営指標は、1株当たり当期純利益を重要な指標と考え、あわせて営業収益率の向上を目標としてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題について

ITは戦略的企業経営の基盤として、その重要性は一層増加してきております。一方、お客さまのニーズは高度化および多様化するとともに、競争はますます激化してきております。

こういった事業環境のもと、成長性と収益性の向上を最重要課題として、次の施策に取り組んでまいります。

#### ① お客さま満足度の向上

当社グループの総合力を結集し、商談活動からプロジェクト運用といったあらゆる段階において、お客さまに対して最適なソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

#### ② プラットフォームビジネスの推進

当社グループの強みであるIPT(IPテレフォニー)システムに加え、ネットワークインフラおよびセキュリティを含むトータルプラットフォーム(サーバ・ストレージ・LAN/WAN等の情報通信システムの基盤となるものの総称)ソリューションを提供し、コンサルティング、設計、構築、保守、運用サービスまでの一貫したIPT-LCM(ライフ・サイクル・マネジメント)サービスを推進してまいります。

#### ③ ソリューションビジネスの推進

当社グループの保有するソリューションビジネスやストックビジネスの融合により、競争力のあがる収益性の高いビジネスを推進してまいります。

また、得意とする業種・業務ソリューションに対しては専門のビジネスユニットを設置し、全社において積極的な営業展開を行い、収益基盤の確立を目指してまいります。

#### ④ Webによるマーケティングの推進

インターネットを多面的に利用した、当社グループ製品をベースにした会員制情報ポータルサイト「IntrameriT CMS」の運用を開始し、お客さまへのサービス向上を目指してまいります。

⑤ 人材の育成と活用

人材は、当社グループにおける重要な経営資源の一つであります。育成すべき社員像を明確にし、お客さま満足度の向上を目的としたスキルアップを図り、特に質の高いプロジェクトマネジメントのできる人材育成に努力してまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## ① 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産		58,843	78.5	56,387	75.6	△2,456	△4.2
1. 現金及び預金		13,379		14,541		1,162	
2. 受取手形及び売掛金		33,666		31,502		△2,163	
3. たな卸資産		8,518		7,823		△695	
4. 繰延税金資産		1,871		1,839		△31	
5. 未収還付法人税等		465		12		△452	
6. その他の流動資産		1,127		705		△422	
7. 貸倒引当金		△184		△37		146	
II 固定資産		16,116	21.5	18,230	24.4	2,114	13.1
1. 有形固定資産		3,810	5.1	3,695	4.9	△115	△3.0
(1) 建物及び構築物		1,097		1,061		△36	
(2) 土地		2,394		2,394		—	
(3) 建設仮勘定		49		29		△19	
(4) その他の有形固定資産		269		210		△59	
2. 無形固定資産		386	0.5	388	0.5	2	0.7
3. 投資その他の資産		11,919	15.9	14,146	19.0	2,227	18.7
(1) 投資有価証券		7,711		7,723		11	
(2) 長期貸付金		886		825		△60	
(3) 繰延税金資産		1,552		1,506		△46	
(4) その他の投資その他の資産		2,467		4,769		2,302	
(5) 貸倒引当金		△697		△678		18	
資産合計		74,960	100.0	74,618	100.0	△341	△0.5
(負債の部)							
I 流動負債		37,844	50.5	36,290	48.6	△1,553	△4.1
1. 支払手形及び買掛金		23,036		21,471		△1,564	
2. 短期借入金		8,593		7,683		△910	
3. 1年内返済の長期借入金		858		808		△50	
4. 未払法人税等		228		627		399	
5. 賞与引当金		1,939		1,969		30	
6. 受注損失引当金		—		43		43	
7. その他の流動負債		3,188		3,686		498	
II 固定負債		7,306	9.7	7,621	10.2	315	4.3
1. 長期借入金		2,258		2,100		△158	
2. 繰延税金負債		12		7		△5	
3. 退職給付引当金		4,692		5,339		647	
4. 負ののれん		—		169		169	
5. 連結調整勘定		337		—		△337	
6. その他の固定負債		5		5		0	
負債合計		45,150	60.2	43,912	58.8	△1,238	△2.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,779	9.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		9,812	13.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,476	4.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		7,889	10.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,895	2.5	—	—	—	—
V 自己株式		△44	△0.1	—	—	—	—
資本合計		23,030	30.7	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		74,960	100.0	—	—	—	—

科目	期別	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(純資産の部)							
I 株 主 資 本		—	—	22,236	29.8	—	—
1. 資 本 金		—		9,812		—	—
2. 資 本 剰 余 金		—		3,476		—	—
3. 利 益 剰 余 金		—		8,997		—	—
4. 自 己 株 式		—		△50		—	—
II 評価・換算差額等		—	—	1,480	2.0	—	—
1. その他有価証券評価差額金		—		1,480		—	—
III 少数株主持分		—	—	6,989	9.4	—	—
純 資 産 合 計		—	—	30,706	41.2	—	—
負 債 、 純 資 産 合 計		—	—	74,618	100.0	—	—



## ② 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
I 売上高		116,877	100.0	114,322	100.0	△2,554	△2.2
II 売上原価		99,643	85.3	97,118	85.0	△2,525	△2.5
III 売上総利益		17,233	14.7	17,204	15.0	△29	△0.2
III 販売費及び一般管理費		15,216	13.0	14,827	12.9	△388	△2.6
IV 営業利益		2,017	1.7	2,377	2.1	359	17.8
IV 営業外収益		453	0.4	501	0.4	48	10.6
1. 受取利息		19		50		30	
2. 受取配当金		68		80		11	
3. 生命保険関連収入		137		113		△23	
4. 負ののれん償却額		—		168		168	
5. 連結調整勘定償却額		168		—		△168	
6. 持分法による投資利益		1		11		9	
7. その他の営業外収益		57		77		19	
V 営業外費用		281	0.2	219	0.2	△62	△22.2
1. 支払利息		161		155		△5	
2. たな卸資産除却損		70		—		△70	
3. その他の営業外費用		49		63		13	
VI 経常利益		2,189	1.9	2,659	2.3	470	21.5
VI 特別利益		200	0.2	267	0.2	67	33.5
1. 固定資産売却益		0		—		△0	
2. 投資有価証券売却益		124		150		25	
3. 貸倒引当金戻入益		76		117		41	
4. 子会社株式売却益		—		0		0	
VII 特別損失		1,210	1.0	213	0.2	△996	△82.3
1. 特別仕損費		116		—		△116	
2. 有形固定資産除却損		11		1		△9	
3. 固定資産売却損		49		—		△49	
4. 減損損失		867		—		△867	
5. 無形固定資産除却損		—		25		25	
6. 投資有価証券評価損		5		28		22	
7. 特別退職金		158		158		△0	
税金等調整前当期純利益		1,180	1.0	2,713	2.4	1,533	129.9
法人税、住民税及び事業税		519	0.4	787	0.7	268	51.6
法人税等調整額		△1,738	△1.5	357	0.3	2,096	—
少数株主利益		225	0.2	301	0.3	75	33.5
当期純利益		2,173	1.9	1,267	1.1	△906	△41.7

## ③ 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,476
II 資本剰余金期末残高			3,476
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,762
II 利益剰余金増加高			
1. 持分法適用会社の減少に伴う増加高	261		
2. 当期純利益	2,173		2,435
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	151		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	16 (0)		
3. 連結子会社の減少に伴う減少高	—		
4. 連結子会社の合併に伴う減少高	139		307
IV 利益剰余金期末残高			7,889

## ④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差 額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高	9,812	3,476	7,889	△44	21,135	1,895	6,779	29,809
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△151		△151			△151
役員賞与			△8		△8			△8
当期純利益			1,267		1,267			1,267
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△415	210	△204
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,107	△6	1,101	△415	210	896
平成19年3月31日 残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706

## ⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,180	2,713
2. 減価償却費		260	251
3. 諸引当金の増減額		△146	555
4. 売上債権の増減額		△2,833	2,608
5. たな卸資産の増減額		328	695
6. 仕入債務の増減額		1,396	△1,564
7. その他		△129	418
小 計		56	5,678
8. 利息及び配当金の受取額		90	133
9. 利息の支払額		△162	△155
10. 法人税等の支払額・還付額		△1,902	8
11. その他		△124	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,043	5,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△319	△132
2. 有形固定資産の売却による収入		323	77
3. 投資有価証券の取得による支出		△234	△950
4. 投資有価証券の売却による収入		1,207	369
5. その他の投資活動による収入		945	256
6. その他の投資活動による支出		△585	△2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,337	△2,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		2,624	820
2. 短期借入金の返済による支出		△3,790	△1,730
3. 長期借入れによる収入		2,150	650
4. 長期借入金の返済による支出		△1,667	△858
5. その他の財務活動による支出		△250	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		△934	△1,357
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,639	1,142
V 現金及び現金同等物の期首残高		14,981	13,342
VI 現金及び現金同等物の期末残高		13,342	14,484

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度および当連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 12 社（前連結会計年度 12 社）
    - 主要な連結子会社名
    - 都築電産(株)
    - 都築テクノサービス(株)
    - (株)都築ソフトウェア
  - (2) 非連結子会社の数 5 社（前連結会計年度 5 社）
    - 非連結子会社名
    - 都築オフィスサービス(株)
    - TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD
    - 都築電産香港有限公司
    - (株)ツツキネットワークサービス
    - 都築電産貿易(上海)有限公司

非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。
  - (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 5 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券
      - その他有価証券
      - a 時価のあるもの
        - 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
        - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
      - b 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
    - ②たな卸資産
      - a 仕掛品 個別法による原価法
      - b 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法
    - ③デリバティブ
      - 時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産
      - 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
      - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
      - 建 物 及 び 構 築 物 3～50 年
      - 機械装置及び運搬具 3～10 年
    - ②無形固定資産
      - 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。
      - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
      - また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
    - ③長期前払費用
      - 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

## ②賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 買掛金

b ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

## ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップを行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

## 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。

## 8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 867 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,716 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,452	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,539
2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 408	2. 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 407
3. 担保に供している資産 投資有価証券 233  上記に対応する債務 仕入債務 7,080 その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	3. 担保に供している資産 投資有価証券 392  上記に対応する債務 仕入債務 6,540 その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。
4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,539	4. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,350 非連結子会社 1社 58
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,387,802 株であります。
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,573 株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 137,595 株であります。
7. _____	7. 連結会計年度末日満期手形及び売掛金の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日期日指定振込等の売掛金が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 126 売掛金 1,250 支払手形 400

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>    交際費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>    役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,887</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>    賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>    地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 135 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>    機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (機械装置、工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>無形固定資産除却損</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>    土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>(旧)研修センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。 近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。また、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>5. 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	(1) 旅費・交通費	605	交際費	268	役員報酬及び従業員給料手当	6,887	退職給付引当金繰入額	1,076	賞与引当金繰入額	867	地代及び家賃	808	減価償却費	239	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	9	計	11	建物及び構築物	20	土地	29	計	49	場所	用途	種類	減損損失	東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>    交際費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>    役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,751</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>    賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>    地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 74 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>無形固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 25</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 同左</p>	(1) 旅費・交通費	589	交際費	238	役員報酬及び従業員給料手当	6,751	退職給付引当金繰入額	1,134	賞与引当金繰入額	863	地代及び家賃	804	減価償却費	225	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1	計	1
(1) 旅費・交通費	605																																																														
交際費	268																																																														
役員報酬及び従業員給料手当	6,887																																																														
退職給付引当金繰入額	1,076																																																														
賞与引当金繰入額	867																																																														
地代及び家賃	808																																																														
減価償却費	239																																																														
建物及び構築物	1																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
その他の有形固定資産 (機械装置、工具器具及び備品)	9																																																														
計	11																																																														
建物及び構築物	20																																																														
土地	29																																																														
計	49																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																												
東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17																																																												
東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849																																																												
(1) 旅費・交通費	589																																																														
交際費	238																																																														
役員報酬及び従業員給料手当	6,751																																																														
退職給付引当金繰入額	1,134																																																														
賞与引当金繰入額	863																																																														
地代及び家賃	804																																																														
減価償却費	225																																																														
建物及び構築物	0																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	1																																																														
計	1																																																														



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
13,379 △36 <u>13,342</u>	14,541 △56 <u>14,484</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	75	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 決算取締役会	普通株式	75	利益 剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (2) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワ ークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,137	36,431	1,307	116,877	—	116,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	264	309	696	(696)	—
計	79,260	36,695	1,617	117,573	(696)	116,877
営業費用	78,022	35,958	1,585	115,566	(707)	114,859
営業利益	1,237	737	32	2,006	10	2,017
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,642	25,154	694	62,491	12,468	74,960
減価償却費	224	31	1	257	—	257
資本的支出	374	22	5	403	—	403

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワ ークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,217	34,878	1,227	114,322	—	114,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	279	358	739	(739)	—
計	78,319	35,157	1,585	115,062	(739)	114,322
営業費用	76,775	34,397	1,522	112,695	(750)	111,945
営業利益	1,543	759	63	2,366	10	2,377
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,204	25,065	690	60,960	13,657	74,618
減価償却費	219	24	1	246	—	246
資本的支出	257	4	0	263	—	263

前連結会計年度、当連結会計年度の共通の注記

- ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 ② 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 主な取扱い機器               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置</li> </ul> </li> <li>◇ 各種ソリューション               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築</li> <li>○ 業種ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇ サポート&amp;サービス               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

- ③ 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	—	該当事項は有りません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,468	13,657	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## (3) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,871</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 3,042</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 △1,508</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,405</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	782	未払事業税否認額	39	貸倒引当金繰入限度超過額	26	税務上の繰越欠損金	937	その他	110	小計	1,896	評価性引当額	△24	繰延税金資産(流動)	計 1,871	退職給付費用否認額	2,013	貸倒引当金繰入限度超過額	242	関係会社投資損失引当金否認額	97	会員権評価損否認額	69	減損損失否認額	353	税務上の繰越欠損金	923	その他	170	小計	3,871	評価性引当額	△829	繰延税金資産(固定)	計 3,042	その他有価証券評価差額金	△1,484	その他	△23	繰延税金負債(固定)	計 △1,508	合計	3,405	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 1,839</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 2,708</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 △1,210</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,338</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	799	未払事業税否認額	91	貸倒引当金繰入限度超過額	18	税務上の繰越欠損金	834	その他	130	小計	1,874	評価性引当額	△34	繰延税金資産(流動)	計 1,839	退職給付費用否認額	2,276	貸倒引当金繰入限度超過額	233	関係会社投資損失引当金否認額	97	会員権評価損否認額	78	減損損失否認額	353	税務上の繰越欠損金	288	その他	182	小計	3,510	評価性引当額	△801	繰延税金資産(固定)	計 2,708	その他有価証券評価差額金	△1,199	その他	△10	繰延税金負債(固定)	計 △1,210	合計	3,338
賞与引当金損金算入限度超過額	782																																																																																								
未払事業税否認額	39																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	26																																																																																								
税務上の繰越欠損金	937																																																																																								
その他	110																																																																																								
小計	1,896																																																																																								
評価性引当額	△24																																																																																								
繰延税金資産(流動)	計 1,871																																																																																								
退職給付費用否認額	2,013																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	242																																																																																								
関係会社投資損失引当金否認額	97																																																																																								
会員権評価損否認額	69																																																																																								
減損損失否認額	353																																																																																								
税務上の繰越欠損金	923																																																																																								
その他	170																																																																																								
小計	3,871																																																																																								
評価性引当額	△829																																																																																								
繰延税金資産(固定)	計 3,042																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,484																																																																																								
その他	△23																																																																																								
繰延税金負債(固定)	計 △1,508																																																																																								
合計	3,405																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	799																																																																																								
未払事業税否認額	91																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	18																																																																																								
税務上の繰越欠損金	834																																																																																								
その他	130																																																																																								
小計	1,874																																																																																								
評価性引当額	△34																																																																																								
繰延税金資産(流動)	計 1,839																																																																																								
退職給付費用否認額	2,276																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	233																																																																																								
関係会社投資損失引当金否認額	97																																																																																								
会員権評価損否認額	78																																																																																								
減損損失否認額	353																																																																																								
税務上の繰越欠損金	288																																																																																								
その他	182																																																																																								
小計	3,510																																																																																								
評価性引当額	△801																																																																																								
繰延税金資産(固定)	計 2,708																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,199																																																																																								
その他	△10																																																																																								
繰延税金負債(固定)	計 △1,210																																																																																								
合計	3,338																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△156.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△103.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	住民税均等割額	5.6	過年度法人税等	4.4	連結調整勘定当期償却額	△4.5	評価性引当額の減少額	△156.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△103.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5/100 以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5																																																																																								
住民税均等割額	5.6																																																																																								
過年度法人税等	4.4																																																																																								
連結調整勘定当期償却額	△4.5																																																																																								
評価性引当額の減少額	△156.1																																																																																								
その他	0.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△103.3																																																																																								

## (4) 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	911 円 27 銭	1株当たり純資産額	939 円 25 銭
1株当たり当期純利益金額	85 円 67 銭	1株当たり当期純利益金額	50 円 17 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	2,173	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	8	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(8)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,165	1,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,280	25,255

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 財務諸表

## ① 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		当事業年度		増減	
	前事業年度		平成19年3月31日		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
(資産の部)						
I 流動資産	33,299	74.5	31,025	70.8	△2,274	△6.8
1. 現金及び預金	6,753		8,353		1,599	
2. 受取手形及び売掛金	17,650		15,638		△2,011	
3. たな卸資産	6,356		5,118		△1,238	
4. 繰延税金資産	1,487		1,424		△63	
5. 未収還付法人税等	373		—		△373	
6. その他の流動資産	825		514		△310	
7. 貸倒引当金	△147		△23		123	
II 固定資産	11,387	25.5	12,824	29.2	1,437	12.6
1. 有形固定資産	1,423	3.2	1,341	3.1	△81	△5.8
(1) 建物及び構築物	505		488		△17	
(2) 工具器具及び備品	195		150		△44	
(3) 土	672		672		—	
(4) その他の有形固定資産	0		0		△0	
(5) 建設仮勘定	49		29		△19	
2. 無形固定資産	294	0.7	337	0.8	43	14.9
3. 投資その他の資産	9,669	21.6	11,145	25.4	1,475	15.3
(1) 投資有価証券	5,535		5,484		△50	
(2) 関係会社株式	1,496		1,488		△8	
(3) 長期貸付金	951		856		△94	
(4) 繰延税金資産	852		730		△121	
(5) その他の投資その他の資産	1,726		3,451		1,724	
(6) 貸倒引当金	△652		△625		26	
(7) 関係会社投資損失引当金	△240		△240		—	
資産合計	44,686	100.0	43,850	100.0	△836	△1.9
(負債の部)						
I 流動負債	22,675	50.7	21,105	48.1	△1,569	△6.9
1. 支払手形及び買掛金	13,501		12,239		△1,262	
2. 短期借入金	5,080		4,470		△610	
3. 1年内返済の長期借入金	650		500		△150	
4. 未払法人税等	—		75		75	
5. 未払費用	487		484		△3	
6. 賞与引当金	1,200		1,188		△12	
7. 受注損失引当金	—		43		43	
8. その他の流動負債	1,755		2,104		349	
II 固定負債	3,765	8.4	4,374	10.0	609	16.2
1. 長期借入金	1,350		1,500		150	
2. 退職給付引当金	2,415		2,874		459	
3. その他の固定負債	0		0		—	
負債合計	26,440	59.2	25,480	58.1	△960	△3.6
(資本の部)						
I 資本金	9,812	22.0	—	—	—	—
II 資本剰余金	3,476	7.8	—	—	—	—
1. 資本準備金	2,453		—	—	—	—
2. その他資本剰余金	1,023		—	—	—	—
III 利益剰余金	3,338	7.5	—	—	—	—
1. 任意積立金	1,200		—	—	—	—
2. 当期末処分利益	2,138		—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,662	3.7	—	—	—	—
V 自己株式	△44	△0.1	—	—	—	—
資本合計	18,245	40.8	—	—	—	—
負債資本合計	44,686	100.0	—	—	—	—

科目	期別	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
(純資産の部)							
I 株主資本		—	—	17,120	39.0	—	—
1. 資本金		—	—	9,812	22.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	3,476	7.9	—	—
(1) 資本準備金		—	—	2,453		—	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,023		—	
3. 利益剰余金		—	—	3,881	8.9	—	—
(1) その他利益剰余金		—	—	3,881		—	
別途積立金		—	—	3,000		—	
繰越利益剰余金		—	—	881		—	
4. 自己株式		—	—	△50	△0.1	—	—
II 評価・換算差額等		—	—	1,249	2.8	—	—
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,249		—	—
純資産合計		—	—	18,369	41.9	—	—
負債、純資産合計		—	—	43,850	100.0	—	—

## ② 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
I 売上高		74,636	100.0	72,663	100.0	△1,973	△2.6
II 売上原価		62,478	83.7	60,552	83.3	△1,926	△3.1
III 売上総利益		12,158	16.3	12,110	16.7	△47	△0.4
III 販売費及び一般管理費		11,237	15.1	11,181	15.4	△55	△0.5
IV 営業利益		920	1.2	929	1.3	8	0.9
IV 営業外収益		293	0.4	328	0.5	35	12.1
1. 受取利息及び配当金		145		170		25	
2. 生命保険関連収入		106		101		△5	
3. その他の営業外収益		41		56		15	
V 営業外費用		191	0.3	122	0.2	△68	△36.0
1. 支払利息		88		93		4	
2. たな卸資産除却損		61		—		△61	
3. その他の営業外費用		40		29		△11	
VI 経常利益		1,022	1.4	1,135	1.6	112	11.0
VI 特別利益		630	0.8	265	0.4	△365	△57.9
1. 投資有価証券売却益		102		150		47	
2. 貸倒引当金戻入益		86		115		29	
3. 関係会社投資損失引当金戻入益		441		—		△441	
VII 特別損失		1,168	1.6	185	0.3	△982	△84.1
1. 特別仕損費		116		—		△116	
2. 固定資産除却損		7		0		△6	
3. 固定資産売却損		49		—		△49	
4. 減損損失		867		—		△867	
5. 投資有価証券評価損		2		25		23	
6. 関係会社株式評価損		—		1		1	
7. 特別退職金		124		158		33	
税引前当期純利益		484	0.6	1,215	1.7	730	150.6
法人税、住民税及び事業税		75	0.1	53	0.1	△22	△30.0
法人税等調整額(△)		△1,556	△2.1	467	0.6	2,024	—
当期純利益		1,966	2.6	694	1.0	△1,271	△64.7
前期繰越利益		248	0.3	—	—	—	—
中間配当額		75		—		—	
当期末処分利益		2,138		—		—	



## ③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	I 当期末処分利益	
II 利益処分額		
1 配当金	75	
2 任意積立金		
(1)別途積立金	1,800	1,875
III 次期繰越利益		262
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		1,023
II その他資本剰余金処分額		—
III その他資本剰余金次期繰越額		1,023

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当						△151	△151		△151
当期純利益						694	694		694
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	1,800	△1,257	542	△6	536
平成19年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	1,662	1,662	18,245
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△151
当期純利益			694
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△412	△412	△412
事業年度中の変動額 合計	△412	△412	124
平成19年3月31日 残高	1,249	1,249	18,369

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品 個別法による原価法
  - (2) 機器及び材料 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法  
によっております。)  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3～50年  
機械装置 3～10年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して  
おります。  
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で  
均等償却を行っております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して  
おります。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上して  
おります。
    - ① 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
    - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
  - (2) 関係会社投資損失引当金  
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上  
して  
おります。
  - (3) 賞与引当金  
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度  
に見合  
う分を計上して  
おります。
  - (4) 受注損失引当金  
システムソリューションの請負等にかかる受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する  
可能性  
が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備  
えるた  
め、将来の損失見積額を計上して  
おります。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基  
づき、  
当事業年度末において発生している額を計上して  
おります。  
なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理して  
おり  
ます。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一  
定の  
年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理して  
おり  
ます。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ  
いては、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって  
おり  
ます。

8.	ヘッジ会計の方法
(1)	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
(2)	ヘッジ手段とヘッジ対象
a	ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金
b	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金
(3)	ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
(4)	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
9.	その他
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 867 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,369 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">810</span>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <span style="float: right;">876</span>
2. 担保に供している資産 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、 営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保 に供しております。	2. 担保に供している資産 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、 営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保 に供しております。
3. 授権株数           普通株式   98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式   25,387,802 株	3. 授権株数           普通株式   98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式   25,387,802 株
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,573 株であります。	4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 137,595 株であります。
5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なも のは次のとおりであります。 <span style="float: right;">売掛金           94</span> <span style="float: right;">買掛金           1,256</span>	5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なも のは次のとおりであります。 <span style="float: right;">売掛金           69</span> <span style="float: right;">買掛金           1,099</span>
6. 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入 金に対する保証 <span style="float: right;">539</span> (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する 保証 <span style="float: right;">1,539</span>	6. 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入 金に対する保証 <span style="float: right;">419</span> (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する 保証 <span style="float: right;">1,350</span>
7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により増加した 純資産額 <span style="float: right;">1,662</span>	7. _____
8. _____	8. 期末日満期手形及び売掛金の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当事業年度の末日 は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手 形及び期末日期日指定振込等の売掛金が期末残高 に含まれております。 <span style="float: right;">受取手形           32</span> <span style="float: right;">売掛金           14</span> <span style="float: right;">支払手形           111</span>

## (損益計算書関係)

(単位:百万円)

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、95 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>(旧)研修センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。 近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17 百万円)として特別損失に計上しております。また、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849 百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	(1) 旅費・交通費	387	従業員給料手当	4,937	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	952	賞与引当金繰入額	619	法定福利費	625	地代及び家賃	681	減価償却費	179	建物及び構築物	1	工具器具及び備品	6	計	7	建物及び構築物	20	土地	29	計	49	場所	用途	種類	減損損失	東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、49 百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、94 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	(1) 旅費・交通費	392	従業員給料手当	4,997	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	1,007	賞与引当金繰入額	624	法定福利費	606	地代及び家賃	696	減価償却費	177	建物及び構築物	0	工具器具及び備品	0	計	0
(1) 旅費・交通費	387																																																										
従業員給料手当	4,937																																																										
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	952																																																										
賞与引当金繰入額	619																																																										
法定福利費	625																																																										
地代及び家賃	681																																																										
減価償却費	179																																																										
建物及び構築物	1																																																										
工具器具及び備品	6																																																										
計	7																																																										
建物及び構築物	20																																																										
土地	29																																																										
計	49																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17																																																								
東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849																																																								
(1) 旅費・交通費	392																																																										
従業員給料手当	4,997																																																										
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	1,007																																																										
賞与引当金繰入額	624																																																										
法定福利費	606																																																										
地代及び家賃	696																																																										
減価償却費	177																																																										
建物及び構築物	0																																																										
工具器具及び備品	0																																																										
計	0																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 14 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日		
1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金損金算入限度超過額	488	賞与引当金損金算入限度超過額	483
	未払費用否認額	63	未払費用否認額	62
	未払事業税否認額	13	未払事業税否認額	37
	税務上の繰越欠損金	921	税務上の繰越欠損金	821
	その他	1	その他	19
	小計	1,487	小計	1,424
	評価性引当額	—	評価性引当額	—
	繰延税金資産(流動)	計	繰延税金資産(流動)	計
		1,487		1,424
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	投資有価証券評価損否認額	23	投資有価証券評価損否認額	34
	退職給付費用否認額	983	退職給付費用否認額	1,170
	貸倒引当金繰入限度超過額	241	貸倒引当金繰入限度超過額	232
	減価償却(無形固定資産)超過額	24	減価償却(無形固定資産)超過額	30
	会員権評価損否認額	20	会員権評価損否認額	19
	関係会社投資損失引当金否認額	97	関係会社投資損失引当金否認額	97
	関係会社株式評価損否認額	46	関係会社株式評価損否認額	46
	減損損失否認額	353	減損損失否認額	353
	税務上の繰越欠損金	886	税務上の繰越欠損金	259
	その他	20	その他	19
	小計	2,697	小計	2,264
	評価性引当額	△703	評価性引当額	△675
	繰延税金資産(固定)	計	繰延税金資産(固定)	計
		1,993		1,588
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	△1,140	その他有価証券評価差額金	△857
	繰延税金負債(固定)	計	繰延税金負債(固定)	計
		△1,140		△857
	繰延税金資産の純額	合計	繰延税金資産の純額	合計
		2,340		2,155
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0
	住民税均等割額	7.6	住民税均等割額	3.1
	過年度法人税等	9.8	過年度法人税等	1.8
	評価性引当金の減少額	△373.2	評価性引当金の減少額	△2.3
	その他	1.6	その他	△2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△305.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。